

令和4年度（2022年度）

管理事業名	法務管理事業				総合計画 の体系	大綱	-	-
						政策	-	-
						施策	-	-
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費 (目) 1	一般管理費
部局名	総務部・監査委員 事務局	予算執行 所属	法制室・監査委員事務局					
事業の目的と概要 ・市の業務の適正な執行に資するため、例規集等の資料の適正な整備及び管理並びに迅速な提供を行うとともに、行政に係る法律相談業務を適切に実施する。 ・行政不服審査法に基づく審査請求に対応するため、審査全体の進行管理を含めた審査庁としての役割を果たすとともに、審理員候補者及び処分庁の能力向上を図る。 ・行政不服審査法に基づく審査請求について、審査庁からの諮問を受け、調査審議・答申を行う行政不服審査会の運営を適切に実施する。								

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
制定改廃した例規の件数	件	124	184	149	制定改廃した条例並びに市長の規則及び告示(要綱に限る。)の件数（被制定改廃例規の件数）
顧問弁護士による法律相談の件数	件	22	38	45	市の事務、争訟等に係る顧問弁護士による法律相談の件数
審査庁として裁決した件数	件	0	1 (1)	2(1)	審査請求を受け、審査庁として裁決した件数（うち、行政不服審査会が答申した件数）

II 活動実績・成果

<ul style="list-style-type: none"> ・市長以外の行政委員会等の規程等の制定改廃に係る連絡調整を行った。 ・顧問弁護士による法律相談以外にも、本事業を担当する職員が例規その他の法令の解釈等についての相談業務を行った。 ・審査庁として行政不服審査法に関する業務の進行を行った。 ・行政不服審査会を1回開催した。
--

III 課題と今後の取組

<p>市の業務の範囲が拡大することにより、職員からの法律相談の内容が多様化、複雑化し、行政処分に対する審査請求や訴訟リスクも増大している。</p> <p>これらに対応するため、弁護士資格を有する特定任期付職員を採用し、職員からの法律相談に対する対応や訴訟対応等の強化を図る。</p> <p>他にも、弁護士資格を有する特定任期付職員の知見を生かし、契約検査室と連携した契約書のリーガルチェックや人事室と連携した法務に関する研修等を実施することで、組織全体の法務力の強化を図る。</p>

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	4,868	4,964	96
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	4,868	4,964	96
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	47,700	45,158	△2,542
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	47,700	45,158	△2,542
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	52,568	50,122	△2,446
建物・工作物	-	-	-	純資産	△52,568	△50,122	2,446
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△52,568	△50,122	2,446
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	1	-	0	0
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	1	-	0	0
給与関係費	58,075	59,347	57,488	△1,859
物件費	9,182	7,169	7,138	△32
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,168	3,168	3,168	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,259	4,868	4,964	96
退職手当引当金繰入額	1,277	4,263	1,457	△2,806
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	76,961	78,815	74,215	△4,600
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△76,960	△78,815	△74,214	4,601
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△76,960	△78,815	△74,214	4,601
一般財源充当額	80,367	78,965	76,661	△2,304
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	3,407	150	2,446	2,296

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1	-	0	0
行政サービス活動支出	80,368	78,965	76,661	△2,304
行政サービス活動収支差額	△80,367	△78,965	△76,661	2,304
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△80,367	△78,965	△76,661	2,304
一般財源充当額	80,367	78,965	76,661	△2,304
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
制定改廃を要する例規の件数	620,653 円	428,342 円	498,088 円
実績	124 件	184 件	149 件
コスト	円	円	円
実績			

分析内容
前年度に比べ制定改廃する例規の件数が減少したため、内単位当たりのコストが増加することとなった。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	63,847	2,012	7.75
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	62	-	-
合計	63,909		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		0.0	-	0.0	0.0
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0